

BUSINESS REPORT 2025

第122期報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2026年3月31日をもって、第122期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに第122期報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として、地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念に掲げ、自動車及び産業・建設機械用熱交換器のトップメーカーとして、お客様の信頼を獲得してまいりました。

これからも業界をリードする品質の高い商品づくりを通して社会に貢献するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、業績の向上に努めてまいる所存でございます。

なお、当期の配当金につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等及び配当性向を勘案し、1株あたり65円（うち中間配当金29円）としております。

また、次期につきましては、2026年5月14日に公表のとおり、年間77円（うち中間配当金38円）を予定しております。

株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

木村 裕哲

営業の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、日本では需要が堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場におきましては、日本では建設投資が伸び悩み、中国では不動産市況の低迷が続く一方、前年に需要が落ち込んでいた欧州市場では、景況感の改善や過剰在庫の解消を背景に回復基調となり、総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、日本では当社製品の需要拡大を背景に、前期比で売上高は増加しました。一方、海外においては、中国では国内向けおよび輸出向けともに需要が減少したことにより、前期比で売上高は減少しました。東南アジア地域のタイおよびインドネシアでは、経済の低迷を背景に商用車を含む自動車販売市場の不調が続き、前期比で売上高は減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比で13億22百万円（3.9%）増加し353億82百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、製品ミックスの改善および生産効率化をはじめとした原価低減活動の推進により、営業利益は前期比で6億43百万円（37.5%）増加し23億58百万円となり、経常利益は前期比で6億21百万円（32.3%）増加し25億41百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で6億15百万円（43.3%）増加し20億38百万円となりました。

対処すべき課題と中期経営計画

①会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念としております。

また、行動指針である TRS WAY「変わる」「応える」「高める」を実践し、既存事業の競争力強化と環境変化への柔軟な対応を図りながら、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、2030年のあるべき姿として「モノづくり力で業界トップレベル」を掲げ、トラック・建機向け熱交換器ビジネスで国内シェアNo.1を築き、更なる成長に挑戦してまいります。

②目標とする経営指標

当社グループは、「売上高営業利益率」を収益性の重要指標、「ROE（自己資本利益率）」を資本効率の指標として位置付け、資本コストを意識した経営を推進しております。

新中期経営計画「TRS Vision-2030」においては、2030年売上高500億円、営業利益率9%、ROE9%以上を経営目標として掲げ、収益力および資本効率の向上に取り組んでまいります。

③中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、電動化・自動運転の進展など大きな変革期にあります。一方で、主力市場である商用車および建設機械分野においては、内燃機関向け需要が当面継続する見通しであり、安定的な事業機会が存在すると認識しております。

このような環境認識のもと、事業戦略を中核に、財務戦略およびサステナビリティ戦略を組み合わせ、2030年に向けた成長を推進してまいります。

中長期的な経営戦略の骨子は、以下のとおりです。

- ・既存事業における競争力強化による収益基盤の安定化
- ・成長市場を捉えたグローバル展開の推進
- ・乗用車分野およびカーボンニュートラル関連を軸とした新領域への展開
- ・多品種・多品番・少量生産に対応したモノづくり力の強化
- ・DXを軸とした人財・組織基盤の強化

これらにより、環境変化に左右されにくい事業構造の構築と、企業価値の持続的向上を目指してまいります。

④優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、新中期経営計画の着実な遂行を通じ、持続的成長を実現するため、以下の課題に優先的に取り組んでまいります。

a 既存製品の拡販と競争力強化

商用車・建設機械分野における拡販を推進し、安定的な収益基盤の強化を図ります。あわせて、製品設計の最適化や製品ポートフォリオの見直しにより、生産性およびコスト競争力を高めてまいります。

海外では、中国における収益性重視の事業運営と、アジア成長市場での需要取り込みを進めてまいります。

b スマートファクトリーの推進

製品種類の増加に伴い、生産効率の低下やコスト構造の複雑化といった課題が顕在化しております。多品種・多品番・少量生産への対応力を高めるため、工程設計の最適化、設備の自動化・統廃合、原価の見える化を機能横断で推進し、モノづくり競争力と収益力を強化します。

c グローバル事業運営の最適化

地域ごとの市場環境を踏まえ、収益性と成長性に応じた経営資源の再配分を行い、グローバルでの事業最適化を推進します。

d 成長領域への投資推進

電動化・自動運転の進展に対応し、ADAS冷却やFCV関連製品等の開発・拡販を進めるとともに、乗用車分野を含む新領域の拡大に取り組みます。

e DXを軸とした人財・組織基盤の強化

DXによる業務改革により生産性向上を図るとともに、人財育成および戦略的な配置を通じ、事業戦略を着実に遂行できる組織力の強化を推進します。

f 資本コストや株価を意識した経営の実行

ROE向上を重視した経営を実践し、キャッシュアロケーション、株主還元方針の明確化および情報開示の強化を通じて市場との対話を促進し、企業価値向上に努めてまいります。

g サステナビリティおよびガバナンスの強化

カーボンニュートラルへの対応を進めるとともに、コンプライアンスおよびガバナンス体制の強化を継続し、持続可能な経営基盤の確立を図ります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

科 目	第122期（当期） （2026年 3月31日現在）	第121期 （2025年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産	21,293,338	21,122,106
固定資産	12,145,984	11,796,124
資産合計	33,439,322	32,918,230
負債の部		
流動負債	6,058,220	7,687,305
固定負債	1,281,321	1,280,029
負債合計	7,339,542	8,967,335
純資産の部		
株主資本	19,497,352	17,958,132
その他の包括利益累計額	4,568,226	4,002,625
非支配株主持分	2,034,200	1,990,138
純資産合計	26,099,779	23,950,895
負債純資産合計	33,439,322	32,918,230

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：千円)

科 目	第122期（当期） （2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで）	第121期 （2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,242	2,253,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038,123	△599,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,323	△410,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,086	277,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△981,118	1,520,375
現金及び現金同等物の期首残高	6,697,189	5,176,813
現金及び現金同等物の期末残高	5,716,070	6,697,189

連結損益計算書（要旨）

(単位：千円)

科 目	第122期（当期） （2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで）	第121期 （2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで）
売上高	35,382,680	34,060,230
売上原価	30,016,949	29,368,105
売上総利益	5,365,730	4,692,125
販売費及び一般管理費	3,007,557	2,977,149
営業利益	2,358,173	1,714,975
営業外収益	207,928	226,148
営業外費用	24,358	20,491
経常利益	2,541,743	1,920,633
特別利益	715	1,917
特別損失	139,104	169,922
税金等調整前当期純利益	2,403,354	1,752,628
法人税、住民税及び事業税	407,867	364,641
法人税等調整額	△125,646	△65,364
当期純利益	2,121,133	1,453,351
非支配株主に帰属する当期純利益	82,472	30,422
親会社株主に帰属する当期純利益	2,038,661	1,422,928

連結株主資本等変動計算書

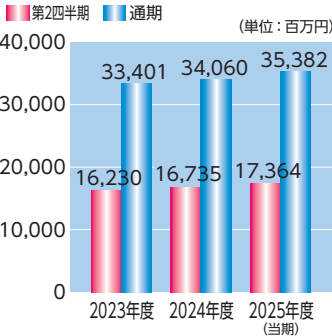
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

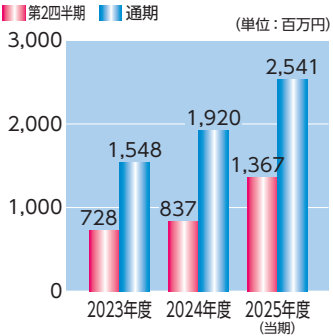
項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	16,576,348	△714,117	17,958,132	900,087	2,426,041	676,495	4,002,625	1,990,138	23,950,895
当期変動額											
剰余金の配当			△582,790		△582,790						△582,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,038,661		2,038,661						2,038,661
自己株式の取得				△80	△80						△80
自己株式の処分		16,908		66,521	83,430						83,430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						183,372	245,291	136,936	565,600	44,062	609,663
当期変動額合計	-	16,908	1,455,871	66,441	1,539,220	183,372	245,291	136,936	565,600	44,062	2,148,884
当期末残高	1,317,600	795,208	18,032,220	△647,675	19,497,352	1,083,460	2,671,333	813,432	4,568,226	2,034,200	26,099,779

連結財務ハイライト

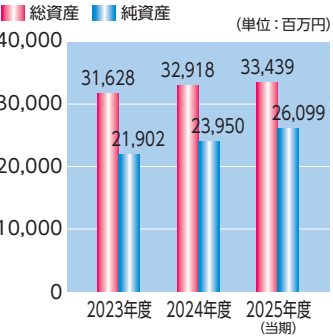
売上高



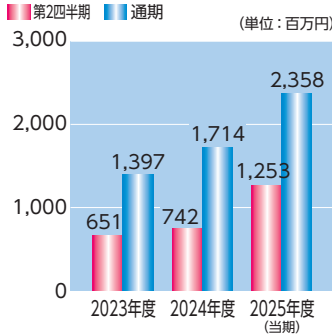
経常利益



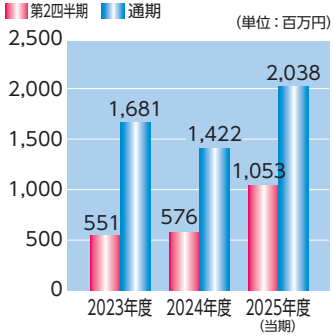
総資産・純資産



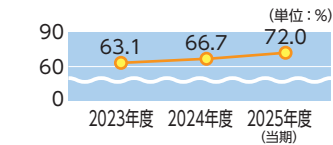
営業利益



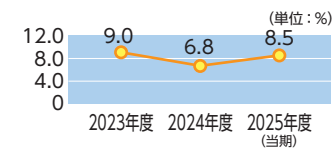
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率



株主資本利益率



単体財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第122期（当期） （2026年 3月31日現在）	第121期 （2025年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産	10,745,682	10,671,285
固定資産	10,368,303	9,922,066
資産合計	21,113,985	20,593,351
負債の部		
流動負債	5,588,950	6,984,805
固定負債	26,565	132,906
負債合計	5,615,515	7,117,711
純資産の部		
株主資本	14,415,009	12,575,552
評価・換算差額等	1,083,460	900,087
純資産合計	15,498,469	13,475,640
負債純資産合計	21,113,985	20,593,351

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第122期（当期） （2025年4月1日から 2026年3月31日まで）	第121期 （2024年4月1日から 2025年3月31日まで）
売上高	29,082,721	26,564,563
売上原価	25,511,088	23,761,923
売上総利益	3,571,632	2,802,640
販売費及び一般管理費	2,071,083	1,916,132
営業利益	1,500,548	886,507
営業外収益	1,098,751	1,177,113
営業外費用	6,727	25,131
経常利益	2,592,573	2,038,489
特別利益	—	49
特別損失	135,517	2,596
税引前当期純利益	2,457,055	2,035,943
法人税、住民税及び事業税	255,836	184,493
法人税等調整額	△137,678	△27,336
法人税等合計	118,157	157,157
当期純利益	2,338,897	1,878,786

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	1,317,600	778,300	-	778,300	135,000	11,058,769	11,193,769	△714,117	12,575,552	900,087	900,087	13,475,640
当期変動額												
剰余金の配当						△582,790	△582,790		△582,790			△582,790
当期純利益						2,338,897	2,338,897		2,338,897			2,338,897
自己株式の取得								△80	△80			△80
自己株式の処分			16,908	16,908				66,521	83,430			83,430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										183,372	183,372	183,372
当期変動額合計	-	-	16,908	16,908	-	1,756,107	1,756,107	66,441	1,839,457	183,372	183,372	2,022,829
当期末残高	1,317,600	778,300	16,908	795,208	135,000	12,814,876	12,949,876	△647,675	14,415,009	1,083,460	1,083,460	15,498,469

中期経営計画の策定

当社は中期経営計画「TRS Vision-2030」（FY26-FY30）を2026年5月14日に公表いたしました。

中期経営計画「TRS Vision-2030」目標値

- ・ 連結売上高：500億円、連結営業利益率：9％
- ・ ROE：9％以上
- ・ 配当性向：40％

当社は、大きく変革するビジネス環境においても、新たな企業価値を創造し、持続的成長を実現し、目標達成を図ってまいります。

取り組みにつきましては、弊社HPをご参照お願いいたします。



中期経営計画詳細はこちらの二次元バーコードから →



国内・海外拠点



国内子会社

株式会社トーシテクノ（東京ラジエーター製造本社内）

海外子会社

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司【中国】

重慶東京散熱器有限公司【中国】

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA【インドネシア】

TR Asia Co., LTD.【タイ】

技術援助先

タイラジエーター製造社【タイ】

PT.スラマト.サンプルナ社【インドネシア】

会社情報

会社概要 (2026年3月31日現在)

社 名 東京ラヂエーター製造株式会社
英 文 社 名 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
設 立 1938年10月15日
資 本 金 13億1,760万円
従業員数 (連結) 816名
事 業 所 本社・藤沢工場
〒252-0816

営 業 品 目 〈熱交換器〉
ラジエーター、オイルクーラー、インタークーラー、EGRクーラー 他
〈車体部品〉
燃料タンク、SCRタンク、オイルパン、バキュームタンク 他
連 結 子 会 社 株式会社トーシンテクノ
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司
重慶東京散熱器有限公司
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
TR Asia Co., LTD.



本社・藤沢工場

役 員 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長	木 村 裕 哲	常 勤 監 査 役	三 村 健 二
取 締 役	吉 光 真 幸	監 査 役 (社 外 監 査 役)	伊 藤 隆 治
取 締 役	伊 藤 淳	監 査 役 (社 外 監 査 役)	伊 東 彩
取 締 役 (社 外 取 締 役)	堀 比 斗 志	監 査 役	松 元 良 一
取 締 役 (社 外 取 締 役)	市 川 良 彦		

株式情報

株式の状況 (2026年3月31日現在)

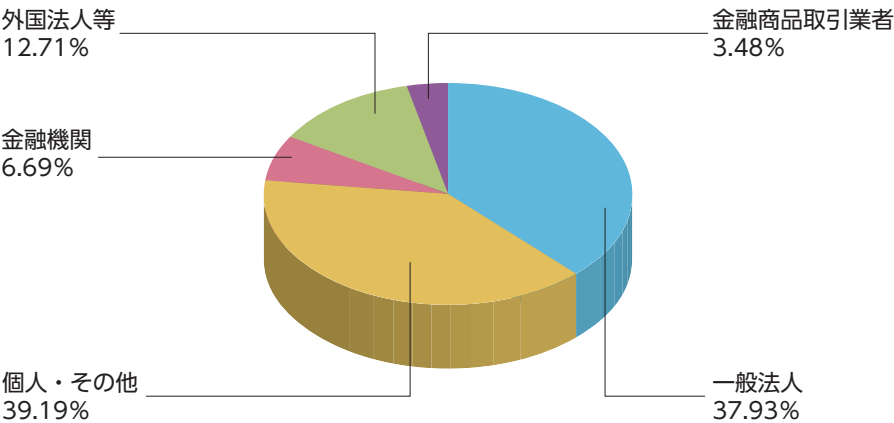
- ◆ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ◆ 発行済株式の総数 10,400,000株
- ◆ 1単元の株式数 100株
- ◆ 株主総数 6,343名

◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
マレリ株式会社	1,153	12.11
いすゞ自動車株式会社	675	7.09
山崎金属産業株式会社	525	5.51
佐藤商事株式会社	501	5.26
日色隆善	470	4.94
合同会社フルーエ	316	3.32
株式会社みずほ銀行	300	3.15
INTERACTIVE BROKERS LLC	248	2.61
東京ラヂエーター製造 取引先持株会	198	2.09
EUROPEAN DEPOSITARY BANK SA-DUBLIN-BUTTERMERE DEEP VALUE FUND LIMITED	193	2.03

(注1) 当社は自己株式を878,617株保有しておりますが、上記からは除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式 (878,617株) を控除して計算しております。

◆ 株式の分布状況 (所有者別株式比率)



株式についてのご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告の方法	電子公告
配当金受領株主確定日	3月31日		ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告します。
	なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日		
定時株主総会	毎年6月に開催	公告掲載URL	https://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (お問合せ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株主優待～決勝日当日のピットツアー開催について～

昨年はSUPER GT参戦チームへの協賛を契機として、関連する株主優待制度を新設し、特に、「SUPER GT観戦チケット（抽選）」につきて、多くの株主様よりご応募をいただき、誠にありがとうございます。

2026年は、「決勝日当日、ピットツアー」を実施し、通常では入れないピット内部やレース車両を間近で見えて頂く非日常体験のご提供を検討し、より多くの株主様にご満足頂ける様取り組んでまいります。

2026年レース状況

第1戦の岡山ではTEAM IMPULが3位表彰台を獲得、第2戦の富士では入賞を果たすことができました。レース中には様々なトラブルや苦戦もありますが、私たちTRSは、今後もTEAM IMPULの挑戦を力強く支えてまいります。



←「株主優待」は
こちらの二次元バーコードから



← レース情報詳細は
こちらの二次元バーコードから

TRS 東京デジター製造株式会社

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
TEL 0466-87-1231（代表）



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

